

議第33号

平成29年度高山市下水道事業特別会計予算

平成29年度高山市の下水道事業特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ3,962,000千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表 歳入歳出予算」による。

(継続費)

第2条 地方自治法(昭和22年法律第67号)第212条第1項の規定による継続費の経費の総額及び年割額は、「第2表 継続費」による。

(地方債)

第3条 地方自治法第230条第1項の規定により起こすことができる地方債の起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、「第3表 地方債」による。

(一時借入金)

第4条 地方自治法第235条の3第2項の規定による一時借入金の借入れの最高額は、500,000千円と定める。

平成29年2月28日提出

高山市長 國島 芳明

第1表 歳入歳出予算

歳入

(単位：千円)

款	項	金額
1. 分担金及び負担金		28,919
	1. 分担金	16,000
	2. 負担金	12,919
2. 使用料及び手数料		1,566,000
	1. 使用料	1,565,540
	2. 手数料	460
3. 国庫支出金		656,900
	1. 国庫補助金	656,900
4. 繰入金		1,123,970
	1. 一般会計繰入金	1,123,970
5. 繰越金		1
	1. 繰越金	1
6. 諸収入		4,210
	1. 延滞金、加算金及び過料	100
	2. 預金利子	100
	3. 貸付金元利収入	4,000
	4. 雑収入	10

7. 市	債		582,000		
		1. 市	債	582,000	
	歳	入	合	計	3,962,000

【下水道事業特別会計】

歳 出

(単位：千円)

款	項	金額
1. 下水道事業費		1,309,252
	1. 下水道施設費	1,028,432
	2. 特定環境保全下水道施設費	280,820
2. 総務費		811,584
	1. 総務管理費	208,778
	2. 下水道施設管理費	343,191
	3. 特定環境保全下水道施設管理費	259,615
3. 公債費		1,841,064
	1. 公債費	1,841,064
4. 予備費		100
	1. 予備費	100
歳出合計		3,962,000

第2表 継続費

(単位：千円)

款	項	事業名	総額	年度	年割額
2. 総務費	1. 総務管理費	固定資産調査評価事業	106,000	平成29年度	60,000
				平成30年度	46,000

第3表 地方債

(単位：千円)

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
下水道事業	582,000	普通貸借又は証券発行	4.0%以内 (ただし、利率見直し方式で借り入れる政府資金及び地方公共団体金融機構資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率)	政府資金についてはその融資条件により、銀行その他の場合には借入先と協定し、その条件に従うものとする。ただし、市財政の都合により据置期間及び償還期限を短縮し、もしくは繰上償還又は低利に借換えすることができる。
計	582,000			

下水道事業特別会計予算説明書

平成29年度高山市下水道事業特別会計歳入歳出予算事項別明細書

1 総括

(歳入)

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1. 分担金及び負担金	28,919	34,619	△5,700
2. 使用料及び手数料	1,566,000	1,567,700	△1,700
3. 国庫支出金	656,900	273,750	383,150
4. 繰入金	1,123,970	1,161,220	△37,250
5. 繰越金	1	1	0
6. 諸収入	4,210	10,210	△6,000
7. 市債	582,000	242,000	340,000
歳入合計	3,962,000	3,289,500	672,500

歳入 【総括】

歳出 【総括】

(歳出)

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1. 下水道事業費	1,309,252	613,802	695,450
2. 総務費	811,584	790,277	21,307
3. 公債費	1,841,064	1,885,321	△44,257
4. 予備費	100	100	0
歳出合計	3,962,000	3,289,500	672,500

2 歳 入

(款) 1. 分担金及び負担金

(項) 1. 分担金

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1. 下水道事業受益者分担金	16,000	16,200	△200	1. 現年度調定分	15,000	調定見込額 15,625千円 徴収率 96%
				2. 滞納繰越分	1,000	調定見込額 1,539千円 徴収率 65%
計	16,000	16,200	△200			

(款) 1. 分担金及び負担金

(項) 2. 負担金

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1. 下水道事業受益者負担金	11,900	10,800	1,100	1. 現年度調定分	9,900	調定見込額 10,313千円 徴収率 96%
				2. 滞納繰越分	2,000	調定見込額 3,077千円 徴収率 65%
2. 工事負担金	1,000	7,600	△6,600	1. 附帯施設工事負担金	1,000	
3. 鉄道用地使用負担金	19	19	0	1. 鉄道用地使用負担金	19	
計	12,919	18,419	△5,500			

(款) 2. 使用料及び手数料

(項) 1. 使用料

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1. 下水道使用料	1,564,000	1,566,000	△2,000	1. 現年度調定分	1,546,000	調定見込額 1,547,548千円 徴収率 99.9%
				2. 滞納繰越分	18,000	調定見込額 36,000千円 徴収率 50%

歳入 【下水道事業特別会計】

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
2. 下水道施設使用料	1,540	1,540	0	1. 公共下水道使用料	1,500	公共下水道占用料 1,500
				2. 下水道センター使用料	40	会議室等使用料 40
計	1,565,540	1,567,540	△2,000			

(款) 2. 使用料及び手数料

(項) 2. 手数料

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1. 下水道手数料	460	160	300	1. 下水道手数料	360	指定工事店指定手数料 360
				2. 下水道督促手数料	100	受益者負担金等督促手数料 100
計	460	160	300			

(款) 3. 国庫支出金

(項) 1. 国庫補助金

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1. 下水道事業国庫補助金	656,900	273,750	383,150	1. 下水道事業費補助金	626,900	管きよ整備事業費 57,900 補助率 5/10 処理場改造事業費 569,000 補助率 5/10 補助率 5.5/10
				2. 総務費補助金	30,000	固定資産調査評価事業費 30,000 補助率 5/10
計	656,900	273,750	383,150			

(款) 4. 繰入金

(項) 1. 一般会計繰入金

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1. 一般会計繰入金	1,123,970	1,161,220	△37,250	1. 一般会計繰入金	1,123,970	
計	1,123,970	1,161,220	△37,250			

(款) 5. 繰越金

(項) 1. 繰越金

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1. 繰越金	1	1	0	1. 前年度繰越金	1	
計	1	1	0			

(款) 6. 諸収入

(項) 1. 延滞金、加算金及び過料

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1. 延滞金	100	100	0	1. 延滞金	100	
計	100	100	0			

(款) 6. 諸収入

(項) 2. 預金利子

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1. 預金利子	100	100	0	1. 預金利子	100	
計	100	100	0			

歳入 【下水道事業特別会計】

(款) 6. 諸収入

(項) 3. 貸付金元利収入

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1. 水洗化資金融資預託金元利収入	4,000	10,000	△6,000	1. 水洗化資金融資預託金元金収入	4,000	元金 4,000
計	4,000	10,000	△6,000			

(款) 6. 諸収入

(項) 4. 雑入

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1. 雑入	10	10	0	1. 一般雑入	10	
計	10	10	0			

(款) 7. 市債

(項) 1. 市債

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1. 下水道債	582,000	242,000	340,000	1. 下水道債	582,000	下水道事業 582,000
計	582,000	242,000	340,000			

3 歳 出

(款) 1. 下水道事業費

(項) 1. 下水道施設費

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明	
				区 分	金 額		
1. 管きよ建設事業費	95,182	91,030	4,152	2. 給料	12,819	一般職 3人	
				3. 職員手当等	7,876	扶養手当	804
						住居手当	648
						通勤手当	160
						時間外勤務手当	388
						期末手当	3,161
						勤勉手当	1,953
						寒冷地手当	267
						児童手当	495
				4. 共済費	4,196	共済組合負担金 4,196	
				9. 旅費	100	普通旅費 100	
				11. 需用費	500	消耗品費	300
						自動車燃料費	150
						器具修繕料	20
12. 役務費	68	自動車修繕料	30				
		手数料	50				
13. 委託料	12,000	自動車損害保険料	18				
		設計等委託料	12,000				
14. 使用料及び賃借料	200	自動車借上料 190					
		会場借上料 10					
15. 工事請負費	53,000	管きよ整備工事費					
16. 原材料費	2,000	工事材料費 2,000					
19. 負担金、補助及び交付金	1,923	職員退職手当基金積立負担金 1,923					
22. 補償、補填及び賠償金	500	補償金 500					
2. 処理場建設事業費	933,250	355,441	577,809	9. 旅費	250	普通旅費 250	
				13. 委託料	13,000	設計等委託料 13,000	
				15. 工事請負費	920,000	処理場改造工事費	
計	1,028,432	446,471	581,961				

歳出 【下水道事業特別会計】

(款) 1. 下水道事業費

(項) 2. 特定環境保全下水道施設費

目	本年度	前年度	比較	節		説明	
				区分	金額		
1. 管きよ建設事業費	177,820	165,831	11,989	2. 給料	13,173	一般職 3人	
				3. 職員手当等	6,817	扶養手当	504
						通勤手当	48
						時間外勤務手当	423
						期末手当	3,183
						勤勉手当	2,010
						寒冷地手当	229
						児童手当	420
				4. 共済費	4,111	共済組合負担金 4,111	
				9. 旅費	50	普通旅費 50	
				11. 需用費	810	消耗品費	180
						自動車燃料費	500
印刷製本費	100						
自動車修繕料	30						
12. 役務費	33	自動車損害保険料 33					
14. 使用料及び賃借料	350	自動車借上料 350					
15. 工事請負費	120,000	管きよ整備工事費					
19. 負担金、補助及び交付金	31,976	水道管移設工事負担金	15,000				
		道路側溝復旧工事負担金	15,000				
		職員退職手当基金積立負担金	1,976				
22. 補償、補填及び賠償金	500	補償金 500					
2. 処理場建設事業費	103,000	1,500	101,500	13. 委託料	3,000	設計等委託料 3,000	
				15. 工事請負費	100,000	処理場改造工事費	
計	280,820	167,331	113,489				

(款) 2. 総務費

(項) 1. 総務管理費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明	
				区 分	金 額		
1. 一般管理費	208,778	182,602	26,176	2. 給料	16,057	一般職 4人	
				3. 職員手当等	8,669	扶養手当	876
						通勤手当	315
						時間外勤務手当	481
						管理職手当	590
						期末手当	3,614
						勤勉手当	2,526
						寒冷地手当	267
				4. 共済費	5,001	共済組合負担金	4,731
						社会保険料等	270
				7. 賃金	1,500		
				8. 報償費	500	報償金	100
						納期前納付報奨金	400
				9. 旅費	30	普通旅費	30
11. 需用費	200	消耗品費	100				
		印刷製本費	50				
		器具修繕料	50				
12. 役務費	210	通信運搬費	200				
		手数料	10				
13. 委託料	69,040	電算等委託料	9,040				
		固定資産調査評価等委託料	60,000				
18. 備品購入費	1,500	機械器具費	1,500				
19. 負担金、補助及び交付金	7,771	都市計画協会負担金	49				
		下水道協会負担金	883				
		管理事務費負担金	4,430				
		職員退職手当基金積立負担金	2,409				
21. 貸付金	4,000	水洗化資金融資預託金	4,000				
22. 補償、補填及び賠償金	200	補償金	200				

歳出 【下水道事業特別会計】

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
				23. 償還金、利子及び割引料	100	還付金 100
				27. 公課費	94,000	消費税 94,000
計	208,778	182,602	26,176			

(款) 2. 総務費

(項) 2. 下水道施設管理費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明		
				区 分	金 額			
1. 管きよ管理費	53,367	53,367	0	11. 需用費	10,300	消耗品費 20		
						自動車燃料費 10		
						電気使用料 5,250		
						水道使用料 20		
						施設修繕料 5,000		
						12. 役務費	1,396	通信運搬費 1,250
						保険料 140		
		火災保険料 6						
		13. 委託料	35,000	管きよ清掃等委託料 35,000				
		14. 使用料及び賃借料	71	土地借上料 71				
		15. 工事請負費	6,000	施設整備工事費				
		16. 原材料費	600	工事材料費 600				
2. 処理場管理費	289,824	295,074	△5,250	2. 給料	12,924	一般職 3人		
						3. 職員手当等	7,027	扶養手当 684
								通勤手当 345
								時間外勤務手当 392
								休日勤務手当 12
								期末手当 3,080
								勤勉手当 1,917
								寒冷地手当 177
								児童手当 420

				4. 共済費	4,172	共済組合負担金	4,172
				9. 旅費	20	普通旅費	20
				11. 需用費	148,750	消耗品費	2,500
						庁用燃料費	2,000
						事業用燃料費	16,800
						自動車燃料費	80
						食糧費	20
						電気使用料	98,000
						水道使用料	1,200
						施設修繕料	15,000
						器具修繕料	50
						自動車修繕料	100
						医薬材料費	13,000
				12. 役務費	4,498	通信運搬費	360
						手数料	3,284
						保険料	210
						火災保険料	626
						自動車損害保険料	18
				13. 委託料	110,000	処理施設維持管理等委託料	110,000
				14. 使用料及び賃借料	388	自動車借上料	230
						機械器具借上料	150
						テレビ受信料	8
				16. 原材料費	100	工事材料費	100
				19. 負担金、補助及び交付金	1,945	危険物安全協会負担金	6
						職員退職手当基金積立負担金	1,939
計	343,191	348,441	△5,250				

(款) 2. 総務費

(項) 3. 特定環境保全下水道施設管理費

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1. 管きよ管理費	33,295	33,085	210	11. 需用費	11,920	消耗品費 20 電気使用料 8,400

歳出 【下水道事業特別会計】

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
						施設修繕料 3,500
				12. 役務費	2,168	通信運搬費 2,090 保険料 78
				13. 委託料	16,700	管きよ清掃等委託料 16,700
				14. 使用料及び賃借料	7	土地借上料 7
				15. 工事請負費	2,500	施設整備工事費
2. 処理場管理費	226,320	226,149	171	2. 給料	12,438	一般職 3人
				3. 職員手当等	6,896	扶養手当 840 通勤手当 134 時間外勤務手当 424 休日勤務手当 10 期末手当 3,011 勤勉手当 1,850 寒冷地手当 267 児童手当 360
				4. 共済費	4,106	共済組合負担金 4,106
				11. 需用費	36,500	消耗品費 400 事業用燃料費 1,500 自動車燃料費 50 電気使用料 28,000 水道使用料 900 施設修繕料 5,500 自動車修繕料 150
				12. 役務費	7,204	通信運搬費 420 手数料 6,400 保険料 18 火災保険料 302 自動車損害保険料 64
				13. 委託料	157,310	処理施設維持管理等委託料 126,350 処理施設管理運営事務委託料 30,960

				19. 負担金、補助及び交付金	1,866	職員退職手当基金積立負担金	1,866
計	259,615	259,234	381				

(款) 3. 公債費

(項) 1. 公債費

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1. 元金	1,449,747	1,461,430	△11,683	23. 償還金、利子及び割引料	1,449,747	地方債元金 1,449,747
2. 利子	391,317	423,891	△32,574	23. 償還金、利子及び割引料	391,317	地方債利子 一時借入金利子 388,317 3,000
計	1,841,064	1,885,321	△44,257			

(款) 4. 予備費

(項) 1. 予備費

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1. 予備費	100	100	0			
計	100	100	0			

歳出 【下水道事業特別会計】

給 与 費 明 細 書

1. 一般職
(1) 総括

区 分	職 員 数	給 与 費				共 済 費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職 員 手 当	計			
本 年 度	(1)人 15	千円	千円 67,411	千円 35,590	千円 103,001	千円 21,316	千円 124,317	
前 年 度	(-) 17		72,227	37,068	109,295	24,041	133,336	
比 較	(1) △2		△ 4,816	△ 1,478	△ 6,294	△ 2,725	△ 9,019	

(注) () 内は、再任用短時間勤務職員数を外数で表示。

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	扶養手当	住居手当	通勤手当	時間外勤務 手 当	休日勤務 手 当	管理職手当	期末手当	勤勉手当	寒冷地手当
	本 年 度	千円 3,708	千円 648	千円 1,002	千円 2,108	千円 22	千円 590	千円 16,049	千円 10,256	千円 1,207
	前 年 度	3,816	276	1,237	2,248	20	599	17,387	10,190	1,295
	比 較	△ 108	372	△ 235	△ 140	2	△ 9	△ 1,338	66	△ 88
	区 分									
	本 年 度	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
	前 年 度									
	比 較									

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細					
区 分	増 減 額	増 減 事 由 別 内 訳		説 明	備 考
給 料	千円 △ 4,816	1. 給与改定に伴う増減分	千円 30	千円 30	給与改定の状況 前 年 度 給料の改定率 0.17% 給与の改定実施月 4月
		2. 昇給に伴う増加分	483	483	
		3. その他の増減分	△ 5,329	職員異動給料差等 △ 5,329	
職員手当	△ 1,478	1. 制度改正に伴う増減分	621	扶養手当 24 勤勉手当 597	
		2. その他の増減分	△ 2,099	扶養手当 △ 132 住居手当 372 通勤手当 △ 235 時間外勤務手当 △ 140 休日勤務手当 2 管理職手当 △ 9 期末手当 △ 1,338 勤勉手当 △ 531 寒冷地手当 △ 88	

(3) 給料及び職員手当の状況				
ア 職員1人当たり給与				
区 分		一般行政職	技能労務職	備 考
平成29年4月1日現在	平均給料月額 (円)	350,209	—	
	平均給与月額 (円)	381,175	—	
	平均年齢 (歳)	48.31	—	
平成28年4月1日現在	平均給料月額 (円)	353,312	—	
	平均給与月額 (円)	379,418	—	
	平均年齢 (歳)	48.41	—	
イ 初任給				
区 分	一般行政職 (円)	国 の 制 度		備 考
		一般行政職 (円)		
高 校 卒	146,100	146,100		
大 学 卒	178,200	178,200		

ウ 級別職員数								
区 分	一 般 行 政 職			技 能 労 務 職			備 考	
	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)		
平成29年4月1日現在	7級	0 (-)	0.0 (-)	7級	- (-)	- (-)		
	6級	1 (-)	6.7 (-)	6級	- (-)	- (-)		
	5級	2 (0)	13.3 (0.0)	5級	- (-)	- (-)		
	4級	11 (0)	73.3 (0.0)	4級	- (-)	- (-)		
	3級	0 (0)	0.0 (0.0)	3級	- (-)	- (-)		
	2級	0 (1)	0.0 (100.0)	2級	- (-)	- (-)		
	1級	1 (0)	6.7 (0.0)	1級	- (-)	- (-)		
	計	15 (1)	100.0 (100.0)	計	- (-)	- (-)		
平成28年4月1日現在	7級	0 (-)	0.0 (-)	7級	- (-)	- (-)		
	6級	1 (-)	5.9 (-)	6級	- (-)	- (-)		
	5級	3 (-)	17.6 (-)	5級	- (-)	- (-)		
	4級	12 (-)	70.6 (-)	4級	- (-)	- (-)		
	3級	0 (-)	0.0 (-)	3級	- (-)	- (-)		
	2級	1 (-)	5.9 (-)	2級	- (-)	- (-)		
	1級	0 (-)	0.0 (-)	1級	- (-)	- (-)		
	計	17 (-)	100.0 (-)	計	- (-)	- (-)		
(注) () 内は、再任用短時間勤務職員に係る職員数及び構成比を外数で表示。								
(級別の標準的な職務内容)								
区 分	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	備 考
一 般 行 政 職	部 長	課 長 施設 長	主 幹	主 査	主 任	主 事	主 事 補	

エ 昇給						
区	分	合 計	職 種 別 内 訳		備 考	
			一般行政職	技能労務職		
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	15	15	—		
	昇給に係る職員数 (B) (人)	11	11	—		
	号給数別内訳	1号給(人)	1	1	—	
		2号給(人)	0	0	—	
		3号給(人)	0	0	—	
		4号給(人)	8	8	—	
		5号給(人)	0	0	—	
		6号給(人)	2	2	—	
		7号給(人)	0	0	—	
		8号給(人)	0	0	—	
比 率 (B) / (A) (%)	73.3	73.3	—			
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	17	17	—		
	昇給に係る職員数 (B) (人)	12	12	—		
	号給数別内訳	1号給(人)	1	1	—	
		2号給(人)	0	0	—	
		3号給(人)	0	0	—	
		4号給(人)	8	8	—	
		5号給(人)	0	0	—	
		6号給(人)	2	2	—	
		7号給(人)	0	0	—	
		8号給(人)	1	1	—	
比 率 (B) / (A) (%)	70.6	70.6	—			

オ 期末手当・勤勉手当						
区 分	支 給 期 別 支 給 率			支 給 率 計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6月 (月分)	12月 (月分)				
本 年 度	(1.05) 2.075	(1.2) 2.225		(2.25) 4.30	有	
前 年 度	(1.025) 2.025	(1.175) 2.175		(2.20) 4.20	有	
国 の 制 度	(1.05) 2.075	(1.2) 2.225		(2.25) 4.30	有	
(注) () 内は、再任用短時間勤務職員の支給率を表示。						
カ 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当						
区 分	20年勤続の者(月分)	25年勤続の者(月分)	35年勤続の者(月分)	最高限度 (月分)	その他の加算措置等	備 考
支 給 率 等	—	—	—	—	—	
国の制度(支給率等)	—	—	—	—	—	
キ 地域手当						
支 給 率 (%)	—					
支給対象職員数(人)	—					
ク 特殊勤務手当						
区 分	全 職 種			備 考		
給料総額に対する比率 (%)	—					
支給対象職員の比率 (%)	—					
代表的な特殊勤務手当の名称						
ケ その他の手当						
区 分	国 の 制 度 と の 異 同			差 異 の 内 容		
扶 養 手 当	同 じ					
住 居 手 当	同 じ					
通 勤 手 当	同 じ					

継続費についての平成27年度末までの支出額、平成28年度末までの支出額又は支出額の見込み及び平成29年度以降の支出予定額並びに事業の進行状況等に関する調書

(単位：千円)

款	項	事業名	全 体 計 画					27年度末までの支出額	28年度末までの支出額(見込)額	29年度支出予定額	29年度末までの支出予定額	30年度以降の支出予定額	継続費の総額に対する進捗率	
			年 度	年 割 額	左 の 財 源 内 訳									一 般 財 源
					特 定 財 源	国 支 出	県 金							
1. 下水道事業費	1. 下水道施設費	宮川終末処理場 改造事業 (汚泥焼却炉)	28	355,000	195,000	142,000	18,000		355,000		355,000		15.6	
			29	925,000	508,500	370,000	46,500			925,000	925,000		40.6	
			30	1,000,000	549,500	400,000	50,500					1,000,000	43.8	
			計	2,280,000	1,253,000	912,000	115,000			355,000	925,000	1,280,000	1,000,000	100.0
2. 総務費	1. 総務管理費	固定資産調査 評価事業	29	60,000	30,000	30,000				60,000	60,000		56.6	
			30	46,000	23,000	23,000						46,000	43.4	
			計	106,000	53,000	53,000					60,000	60,000	46,000	100.0

継続費 【下水道事業特別会計】

債務負担行為で平成30年度以降にわたるものについての平成28年度末までの
支出額又は支出額の見込み及び平成29年度以降の支出予定額等に関する調書

過年度議決に係る分

(単位：千円)

事 項	限 度 額	平成28年度末までの 支出（見込）額		平成29年度以降の 支出予定額		左 の 財 源 内 訳				
		期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源				一般財源
						国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
高山市水洗便所改造資金 融資金融機関に対する損 失補償	金融機関の融資し た水洗便所等改造 資金が回収不能と なった場合にその 元利金について損 失補償を行う。									

債務負担行為 【下水道事業特別会計】

地方債の平成27年度末における現在高並びに平成28年度末及び平成29年度末における現在高の見込みに関する調書

(単位：千円)

区 分	平成27年度末 現在高	平成28年度末 現在高見込額	平成29年度中増減見込み		平成29年度末 現在高見込額
			平成29年度中 起債見込額	平成29年度中 元金償還見込額	
1. 下水道事業債	19,432,924	18,404,223	582,000	1,286,832	17,699,391
2. 下水道高資本費対策借換債	742,702	551,974		162,915	389,059
合 計	20,175,626	18,956,197	582,000	1,449,747	18,088,450

